

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の100%の金額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4, 903, 351千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数

52, 000株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日、定時株主総会決議

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ 1株当り配当額	250円
④ 基準日	平成31年3月31日
⑤ 効力発生日	令和元年7月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年6月30日開催の第29回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当り配当額	250円
⑤ 基準日	令和2年3月31日
⑥ 効力発生日	令和2年7月6日

令和2年6月30日開催の第29回定時株主総会において、上記の議案は可決された。

(令和2年6月30日加筆)

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,784千円
未払地方法人特別税	1,032千円
未払賞与	1,067千円
一括償却資産	102千円
減価償却超過額	211千円
役員退職慰労引当金	1,440千円
退職給付引当金	818千円
繰延税金資産合計	<u>7,455千円</u>

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金及び安全資産である国債並びに財投機関債に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,322,318	1,322,318	—
(2) 未収入金	66,205	66,205	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	450,114	459,640	9,525
(4) 未払金	(98,829)	(98,829)	—
(5) 預り敷金	(374,824)	(374,824)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は国債及び財投機関債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：千円）

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	250,114	256,880	6,765
	財投機関債	100,000	104,180	4,180
	小 計	350,114	361,060	10,945

時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	財投機関債	100,000	98,580	▲1,420
	小計	100,000	98,580	▲1,420
合計		450,114	459,640	9,525

(5) 預り敷金

預り敷金の時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,322,318	—	—	—
投資有価証券	—	150,000	—	300,000
合計	1,322,318	150,000	—	300,000

VI 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。令和2年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は367,787千円（賃貸収入は売上高842,830千円、賃貸費用は売上原価475,043千円）であります。減損損失はありません。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,106,491	▲93,822	3,012,669	3,842,608

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	82,143円72銭
2 一株当たり当期純利益	3,194円85銭

VIII その他の注記

1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,727千円
退職給付費用	1,844千円
制度への拠出額	<u>▲1,844千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,727千円</u>